

日高村

(金抜)

令和 5年度 総務 第2号
高知県 高岡郡日高村 名越屋

名越屋集会所新築工事実施設計委託業務 実施設計書

履行日数 136 日

令和 5年 6月 22日 積算単価適用

金抜設計書

設計変更により請負金額を変更する必要がある場合は、
「請負更正金額等の算出方法について（通知）」により、変更
の協議を行うものとする。

特 記 仕 様 書

第1条 共通仕様書の適用について

本業務は、「高知県測量業務共通仕様書」に基づき実施しなければならない。

- 2 ただし、共通仕様書の各章における「適用すべき諸基準」で示された示方書、指針等は改定された最新のものとする。なお、業務途中で改定された場合はこの限りでない。

第2条 個人情報の保護について

個人情報の保護について

受注者は、この契約による業務を処理するための個人情報の取扱いについては、別記「個人情報取扱特記事項」を守らなければならない。

参考) 個人情報保護制度に関するアドレス：

<https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/110201/joko-kojin-index.html>

別記 個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

- 第1 受注者は、個人情報（個人に関する情報であつて、特定の個人を識別することができるものと認められるもの。以下同じ）の保護の重要性を認識し、この契約による業務の実施に当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の取扱いを適正に行わなければならない。

(秘密の保持)

- 第2 受注者は、この契約による業務に関して知り得た個人情報を他に漏らしてはならない。
この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(収集の制限)

- 第3 受注者は、この契約による業務を行うために個人情報を収集するときは、その業務の目的を明確にし、目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行なわなければならない。

(適正管理)

- 第4 受注者は、この契約による業務に関して知り得た個人情報について、漏えい、滅失及びき損の防止その他の個人情報の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。

(目的外利用及び提供の禁止)

- 第5 受注者は発注者の指示又は承諾がある時を除き、この契約による業務に関して知り得た個人情報を契約の目的以外に利用し又は第三者に提供してはならない。

(複写又は複製の禁止)

- 第6 受注者は発注者の承諾がある時を除き、この契約による業務を行うため発注者から提供を受けた個人情報が記録された資料等を複写又は複製してはならない。

(再委託の禁止)

- 第7 受注者は、発注者が承諾した時を除き、この契約による個人情報を取り扱う業務については、自ら行い、第三者に委託してはならない。

(資料等の返還)

- 第8 受注者は、この契約による業務を行うため発注者から提供を受け、又は受注者自らが収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等は、この契約の終了後直ちに発注者に返還し又は引き渡すものとする。ただし、発注者が別に指示したときはその指示に従うものとする。

(従事者への周知)

- 第9 受注者は、この契約による業務に従事している者に対して、在職中及び退職後においても当該業務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は目的以外に使用してはならないこと等、個人情報の保護に関し必要な事項を周知させなければならない。

(調査)

- 第10 発注者は、受注者がこの契約による業務を行うに当たり、取り扱っている個人情報の状況について、随時調査することができる。

(事故報告)

- 第11 受注者は、この契約に違反する事態が生じ、又は生じるおそれのあることを知ったときは、速やかに発注者に報告し、発注者の指示に従うものとする。

注1 委託等の内容にあわせて、適宜必要な事項を追加し、また不要な事項を削除することができる。

第3条 別途特記仕様書

- 1 業務内容等については、別途「名越屋集会所新築工事実施設計委託業務特記仕様書」の内容を十分に確認するものとする。

第4条 その他

- 1 その他、疑義のある場合は、調査職員と協議するものとする。

名越屋集会所新築工事実施設計委託業務特記仕様書

I 業務名称 名越屋集会所新築工事実施設計委託業務

II 施設概要

1. 施設名称 名越屋集会所
2. 施設の場所 高知県高岡郡日高村名越屋

3. 施設概要	
	名越屋集会所
施設用途	集会所
構 造	木造
延床面積	約 60 m ²
階数	1 階

III 設計業務

1. 設計と条件
- (1) 敷地の条件
- ① 敷地の面積 (419.91 m²)
- ② 都市計画区域内外 (都市計画区域外)
- ③ 用途地域及び地区の指定 (指定なし)
- ④ 浄化槽の設置 (必要)
- (2) 概算工事費 30,000千円程度(消費税込み)
- (3) 業務委託期間 令和5年8月7日～令和5年12月20日
- (4) 設計要領
- 名越屋地区に新しく集会所を設置する。集会所では約15人が集まれる計画とし、地区の催しや防災学習等コミュニティ活動の場となるように配慮する。
- 計画は調査職員と打ち合わせのうえ、決定すること。また、受託者は委託契約書に基づいて委託者の指示に従い当該工事に係る必要かつ十分な実施設計図書を作成し、各種申請に関する手続きへの協力を行う。
- (5) その他
- ① 現地調査のうえ設計図書を作成すること。
- ② 「建設工事にかかる資材の再資源化等に関する法律」を適用する。
- ③ 調査職員が必要と認めるときは積算単価の打ち替えを行う(工事の入札時期において著しい単価変動がある場合)
- ④ 設計図書は、設計業務の完了後、受注者において改変することなく管理する。
- ⑤ 設計図書提出後も設計図書に疑義が生じる等した場合、随時発注者と協議を行う。
- ⑥ 一部下請けについては前もって調査職員に届け出、承認を得たうえで決定する。
- ⑦ 受注者は、当該委託業務により知り得た事項について、契約中はもとより、契約終了後も秘密を守り他に漏らさぬこと。
- ⑧ 業務完了後、会計検査等がある場合は受注者はこれに協力すること。
- ※ 上記内容について調査職員の承認がある場合はこれによらないことができる。

2. 業務の範囲

- (1) 実施設計
 - ① 建築(意匠)実施設計(外構設計は除く)
 - ② 建築(構造)実施設計
 - ③ 電気設備実施設計
 - ④ 機械設備実施設計
 - ⑤ 地質調査 (スウェーデン式サウンディング試験)
- (2) 積算
 - ① 金入り、金抜き内訳書の作成
 - ② 積算数量調書、集計表の作成
 - ③ 複合単価作成等資料
 - ④ 複合単価(代価表・別紙明細書を含む)等の作成
 - ⑤ 電気、機械設備積算業務(建築積算業務に準ずる)
 - ⑥ 見積りの徴収(3社以上)
- (3) その他
 - ・ 建築確認申請業務(申請手数料は除く)
 - ・ 構造計算適合性判定手続き業務(判定手数料を除く)
- 委託業務を遂行する上で必要な諸官庁の届出書の作成及び申請手続き業務

3. 業務仕様

- (1) 管理技術者の資格要件
 - 建築士法(昭和25年法律第202号)による一級建築士
 - ・ 建築士法(昭和25年法律第203号)による一級または二級建築士
 - ・ 建築士法(昭和25年法律第204号)による建築設備士
- (2) 打ち合わせ及び記録 各打ち合わせ記録は、書面にして調査職員に提出すること。
 - ① 業務着手時
 - ② 施工計画の検討
 - ③ その他調査職員又は管理技術者が必要と認めた時
- (3) 貸与する図書及び資料
 - ① 敷地測量図
- (4) 適用基準

特記なき場合は、国土交通省大臣官房官庁営繕部(建設大臣官房官庁営繕部)が制定又は監修したものとする。

 - 公共建築工事積算基準 (令和3年版)
 - 公共建築工事積算基準の解説(建築工事編) (平成31年版)
 - 公共建築工事積算基準の解説(設備工事編) (平成31年版)
 - 建築工事設計図書作成基準及び参考資料 (平成29年版)
 - 建築構造設計基準及び参考資料 (令和3年版)
 - 木造計画・設計基準及び参考資料 (平成31年版)
 - 建築設備設計基準 (令和3年版)
 - 建築設備工事設計図書作成基準及び参考資料 (令和3年版)
 - 建築設備設計計算書作成の手引き (令和3年版)
 - 公共建築工事標準仕様書(建築工事編) (令和4年版)
 - 公共建築工事標準仕様書(電気設備工事編) (令和4年版)
 - 公共建築工事標準仕様書(機械設備工事編) (令和4年版)
 - 公共建築木造工事標準仕様書 (令和4年版)
 - 建築工事標準詳細図 (令和4年版)
 - 公共建築設備工事標準図(電気設備工事編) (令和4年版)
 - 公共建築設備工事標準図(機械設備工事編) (令和4年版)
 - 高知県ひとにやさしいまちづくり条例

4. 成果品

成果物、部数等は下記による。

成果品		部数	摘要
① 設計 図書	CADデータ	1	JWW形式とし、原則CD-Rで提出する
	PDFデータ	1	原則CD-Rで提出する
	施工伺い用製本	1	A3図面を1枚毎に折りたたみ、紐綴じしたもの
	2つ折り製本		図面サイズは原設計サイズのまま(縮小しない)2つ折り製本したもの
	2つ折り縮小製本	1	2つ折り時のサイズがA4版になるように図面を縮小し、2つ折り製本したもの
	平綴じ図面(入札用)	7	A3版
	構造計算書	1	
	確認申請書及び関連書類控え	1	電子データ共
② その他	透視図		
	各種資料		景観条例適合
③ 資料	工事積算数量算出書	1	電子データ共
	工事積算数量調書(内訳明細書)	1	電子データ共
	見積書(3社以上)	1	
	打ち合わせ記録簿	1	

IV その他

1. 質疑応答

本委託の内容等について質疑がある場合は入札日の5日前(土・日・祝日を含む)までに質疑書をメール(様式任意)で委託名を記入にて提出すること。
また、質疑書を送信したときには必ず下記提出先にその旨を電話連絡すること。なお、メール以外の方法(FAX・電話等)によるものは受け付けません。

【提出先】 課名：日高村役場総務課
メールアドレス：soumu@vill.hidaka.lg.jp
電話番号：0889-24-5113

質疑があった場合は、指名業者全員に質疑内容及び回答をメールで通知する。
(入札日の3日前まで。※3日前が閉庁日の場合はその前の開庁日とする)

2. 質疑応答

成果品の提出場所
日高村役場 総務課

位置図

日高村名越屋475-1

